

日本旅行グループ 中期経営計画 VALUE UP 2020

中核分野は12年度比倍増目指す

日本旅行は昨年12月22日、2017年度からの新たな中期経営計画「VALUE UP(バリューアップ)2020」を発表した。実施期間は2020年度までの4カ年。「お客さま」「地域」「社員」「株主」という同社のステークホルダーが求める価値の実現を目指す。「マーケット変化への対応」「事業ごとの価値向上」「人材の活性化」という3つの経営戦略で各種施策を推進する。

法人営業、個人旅行営業とした大都市圏での展開を強みで一定の需要拡大が見込まれる。ほかの各エリアでは地域、同社の強みを生かせるという五つの中核分野（インバウンド、教育旅行、MICE、B・T・M、インターネット販売）の強化をさらに推進。また地方創生事業を法人営業、個人旅行営業、インバウンドに続く第4の柱とするべく、取り組みを徹底する。法人営業では、本社を含めた組織的営業により、特に首都圏、京阪神を中心と

計画数値

個別(単体)計画

■収支計画

	2016年度見込み	2020年度計画
販売高	4,105億円	4,400億円
営業収益	452億円	493億円
営業利益	5億円	7億円
経常利益	8億円	11億円

■商品別販売計画

	2016年度見込み	2020年度計画
国内旅行	2,625億円	2,700億円
うち赤い風船	956億円	1,060億円
海外旅行	1,124億円	1,220億円
うちマツハ・ベストツアー	285億円	400億円
国際旅行等	356億円	479億円
販売高 合計	4,105億円	4,400億円

■(再掲)中核分野販売計画

	2016年度見込み	2020年度計画
インバウンド	395億円	535億円
教育旅行	432億円	464億円
MICE	276億円	339億円
B・T・M	400億円	560億円
インターネット販売	368億円	480億円

■(再掲)重点分野・商品販売計画

	2016年度見込み	2020年度計画
地方創生事業	19億円	50億円
シニア向け商品	52億円	100億円
女性向け商品	13億円	17億円

連結計画

■収支計画

	2016年度見込み	2020年度計画
連結営業収益	522億円	571億円
連結営業利益	9億円	13億円
連結経常利益	15億円	20億円

国内旅行は西日本エリア、北陸エリアを重点に、JRセットプランの取り組みを徹底強化する。また海外旅行ではスイス、ベトナム、カナダ、オーストラリアを重点に、計画最終年度の2020年度比の売上高は、前の中期経営計画「ACTIVE(アクティブ)2016」より約1.5倍増を目指す。営業収益493億円、営業利益7億円、経常利益11億円、特別損益1億3,790万円を目標とする。特に中核分野として

日本旅行 2017年主要分野別重点施策

日本旅行が事業の柱と位置付ける「法人営業」「個人旅行営業」「インバウンド」。それぞれの責任者に新しい中期経営計画を踏まえた今年度の重点施策を語ってもらった。(8面に続く)聞き手＝本社・森田孝

法人営業

「昨今の市場環境に2016開始前比べて、1千億円以上の拡大が、団体販売の1千億円復活を目標として4年間の計画中で実現することを目指す」

「法人営業は昨年まで、ターゲット総量と受注の拡大に取り組んできた。昨年は目標としていたターゲット総量4千億円超えを達成できた。2017年の中期経営計画「ACTIVE(アクティブ)」

「法人営業は昨年まで、ターゲット総量と受注の拡大に取り組んできた。昨年は目標としていたターゲット総量4千億円超えを達成できた。2017年の中期経営計画「ACTIVE(アクティブ)」



日本旅行常務取締役 法人営業統括本部長

舘 真氏

「法人営業は昨年まで、ターゲット総量と受注の拡大に取り組んできた。昨年は目標としていたターゲット総量4千億円超えを達成できた。2017年の中期経営計画「ACTIVE(アクティブ)」

優良企業攻略「へプロジェクト」

「優良企業」をキーワードに、その取組を議論してきたが、その取組が少なかった。その取組を議論してきたが、その取組が少なかった。その取組を議論してきたが、その取組が少なかった。

「優良企業」をキーワードに、その取組を議論してきたが、その取組が少なかった。その取組を議論してきたが、その取組が少なかった。その取組を議論してきたが、その取組が少なかった。

日旅連は VALUE UP 支援事業を展開していきます



日本旅行協定旅館ホテル連盟

〒103-0027 東京都中央区日本橋1-19-1日本橋ダイヤビルディング10階 TEL (03)6895-4888 FAX (03)6895-4880